



令和2年1月24日

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

## 平成30年度建設副産物実態調査結果（沖縄地方版）

平成30年度に沖縄地方の建設工事から排出された建設副産物について、再資源化及び排出量等の調査結果をとりまとめましたので公表いたします。

### ●建設副産物実態調査とは

- ・全国の建設工事や再資源化施設等を対象に、建設副産物の発生量、再資源化状況及び最終処分量等の動向に関する実態を把握するため、概ね5年ごとに実施している統計調査です。
- ・調査結果は建設リサイクルに関する諸施策の策定及びその効果の進捗状況の把握等に役立てています。

### ●調査結果の概要

#### （1）建設廃棄物

平成30年度の建設廃棄物の再資源化・縮減率は、約98.6%と前回調査（平成24年度）より1.9ポイント上昇しています。品目別にみると、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊はほぼ横ばい、建設発生木材は低下、建設汚泥、建設混合廃棄物は上昇しています。【参考資料1-1参照】

また、平成30年度の建設廃棄物の搬出量は、約95万トンとなり、前回調査（平成24年度）より約42.8%増加していますが、最終処分量は約1万トンと前回調査（平成24年度）より約37.7%減少しています。【参考資料1-2参照】

#### （2）建設発生土

平成30年度の建設発生土有効利用率は約83.9%と前回調査（平成24年度）より5.5ポイント上昇しています。【参考資料1-1参照】

また、平成30年度の建設発生土の搬出量は、約181万m<sup>3</sup>となり、前回調査（平成24年度）より約3.4%減少しています。【参考資料1-2参照】

#### 問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局 開発建設部技術管理課  
担当者：上原、新城

TEL：098-866-1904 FAX：098-861-9914

## 平成30年度建設副産物実態調査結果(沖縄地方版) 参考資料

### 1. 建設副産物の再資源化の動向関連資料

- ・建設廃棄物は、前回調査(平成24年度)に比して、1.9ポイント増。さらに、品目別にみると、アスファルト・コンクリート塊、建設汚泥、建設混合廃棄物、建設廃棄物全体については「沖縄地方建設リサイクル推進計画2015」の平成30年度目標を達成している。
- ・建設発生土は、前回調査(平成24年度)に比して5.5ポイント増して、平成30年度の目標を達成している。

表. 建設副産物<sup>注1)</sup> の再資源化率<sup>注2)</sup> や再資源化・縮減率<sup>注3)</sup> の状況及び「沖縄地方建設リサイクル推進計画2015」<sup>注4)</sup> の目標達成状況

	平成20年度 (A)	平成24年度 (B)	平成30年度 (C)	平成30年度(C) -平成24年度(B)	沖縄地方 建設リサイクル推進計画2015	
					平成30年度 目標値	達成状況
アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	96.6%	99.8%	99.9%	0.1%	99.8%以上	達成
コンクリート塊の再資源化率	94.1%	99.9%	99.9%	0.0%	99.9%以上	未達成
建設発生木材の再資源化・縮減率 <sup>注5)</sup>	82.1%	92.4%	89.3%	-3.1%	95%以上	未達成
建設汚泥の再資源化・縮減率	98.1%	87.9%	99.5%	11.6%	90%以上	達成
建設混合廃棄物の再資源化・縮減率	33.2%	45.9%	63.2%	17.3%	50%以上	達成
建設混合廃棄物の排出率	2.8%	3.1%	1.7%	-1.4%	3.0%以下	達成
建設廃棄物の再資源化・縮減率	92.6%	96.7%	98.6%	1.9%	96%以上	達成
建設発生土有効利用率 <sup>注6)</sup>	78.8%	78.4%	83.9%	5.5%	80%以上	達成

注1) 建設副産物：建設工事に伴って副次的に得られる物品であり、建設廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材など)及び建設発生土(建設工事の際に搬出される土砂)の総称。

注2) 再資源化率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合。

注3) 再資源化・縮減率：建設廃棄物として排出された量に対する再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合。

注4) 「沖縄地方建設リサイクル推進計画2015」(沖縄地方建設副産物対策連絡協議会 平成28年3月策定)  
参照URL <http://www.ogb.go.jp/kaiken/koji/007779>

注5) 建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

注6) 建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成24年度建設副産物実態調査公表時(平成26年3月27日)には、平成24年度61.5%と算出し、これに内陸受入地の約1/3は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成30年度の目標値を設定した。

平成30年度建設副産物実態調査においては、平成20年度、24年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場(覆土としての受入)、建設発生土受入地(農地受入)を、有効利用として算出した。

## 2. 排出量の動向 関連資料

- ・建設廃棄物は、前回調査(平成24年度)に比して、約42.8%増、最終処分量は約37.7%減である。
- ・建設発生土は、前回調査(平成24年度)に比して、約3.4%減である。

### (1)建設廃棄物

表1. 建設廃棄物搬出状況

(単位: 万トン)

調査年度	排出量			
		再資源化量	縮減量	最終処分量
平成24年度(A)	66	60	4	2
平成30年度(B)	95	93	0	1
増減量(B) - (A)	28	33	-3	-1
増減率(B) / (A)	42.8%	54.3%	-89.8%	-37.7%

注)四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

### (2)建設発生土

表2. 建設発生土の搬出状況

(単位: 万m<sup>3</sup>)

調査年度	搬出量			
		工事間利用	土質改良プラント	内陸受入地
平成24年度(A)	187	64	6	118
平成30年度(B)	181	46	5	131
増減量(B) - (A)	-6	-18	-1	13
増減率(B) / (A)	-3.4%	-28.4%	-20.3%	10.8%

注)四捨五入の関係上、数値があわない場合がある。

単位: 万トン

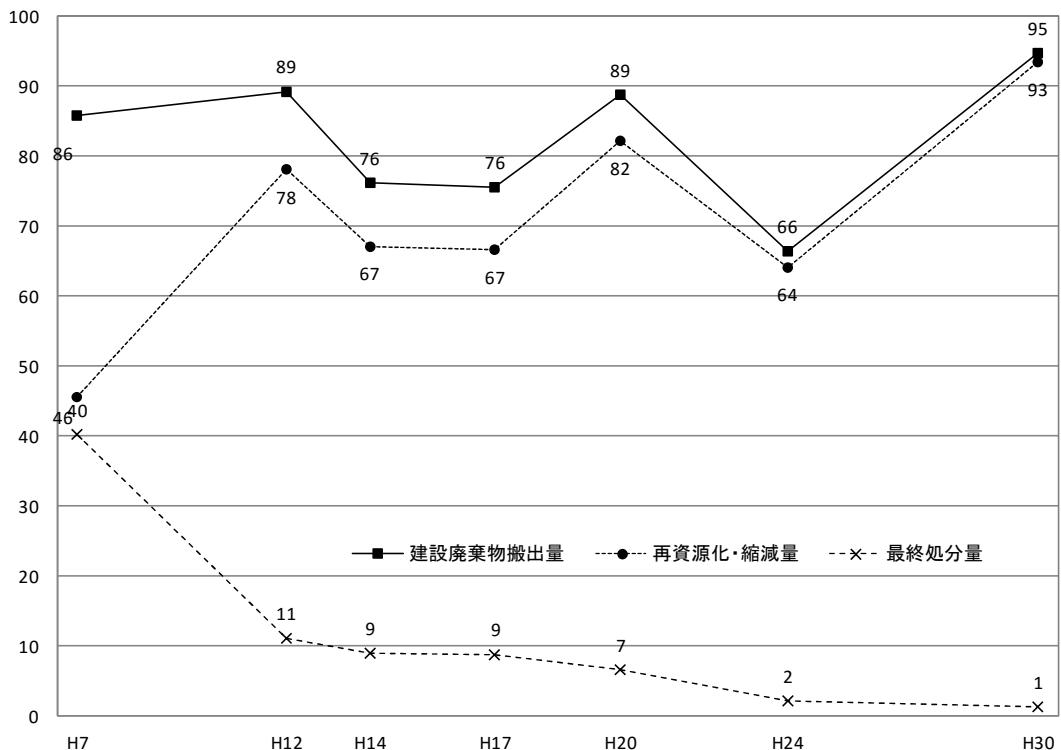


図1. 建設廃棄物の搬出量、再資源化・縮減量及び最終処分量の経年変化

単位: 万トン

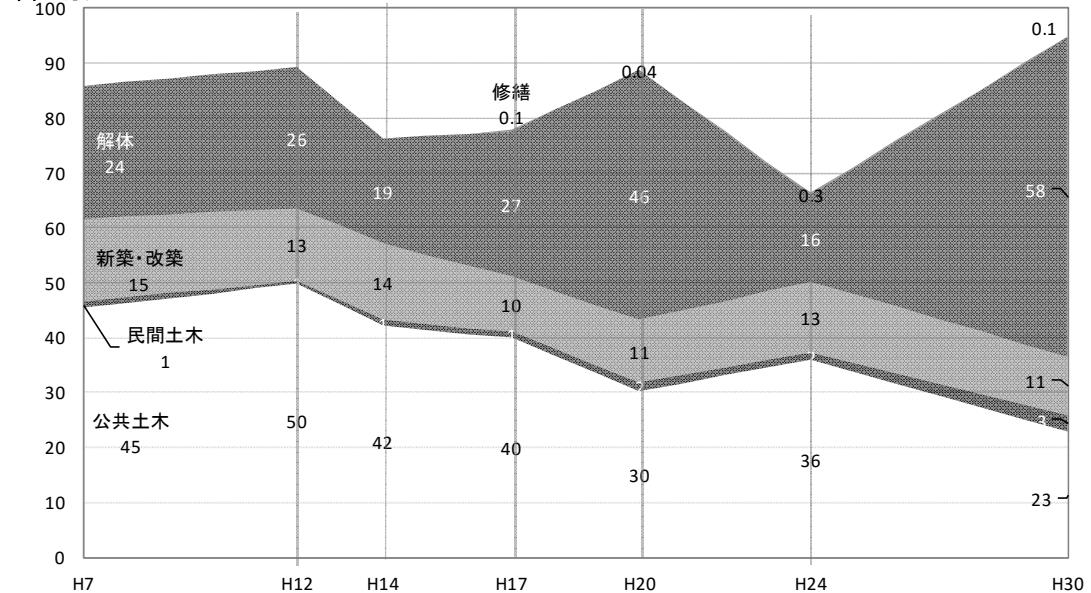
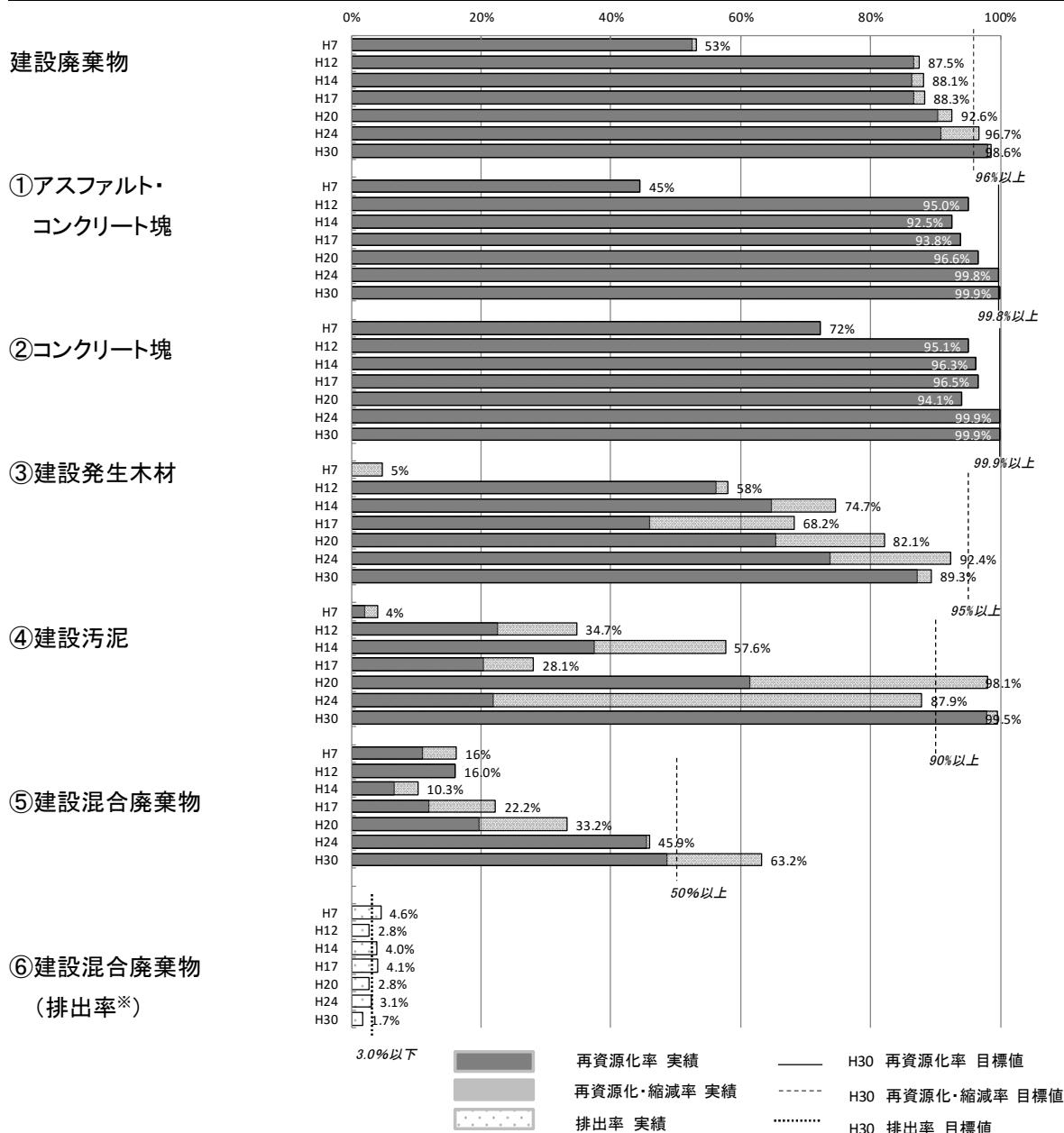


図2. 建設廃棄物の工事区分別搬出量の経年変化

## 2. 再資源化率等の状況 関連資料

### (1)建設廃棄物の再資源化率等

- ・建設廃棄物は、平成7年度以降上昇傾向にあり、特にアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊は、平成12年度以降、高い再資源化率を保っている。
- ・建設発生木材の再資源化・縮減率は、上昇傾向にあるものの、目標値を達成していない。



※排出率:前計画「沖縄地方建設リサイクル推進計画2009」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、工事量の増減により適切な評価が困難なため、「排出率」を「沖縄地方建設リサイクル推進計画2015」(平成28年3月)で新たに設定した。具体的には次式で算出する。

$$(\text{建設混合廃棄物排出率}) = (\text{建設混合廃棄物排出量}) / (\text{建設廃棄物全体排出量})$$

図3. 建設廃棄物の再資源化率等

## (2)建設発生土有効利用率

- 建設発生土有効利用率は、平成20年度から平成24年度は横ばいだったが、平成30年度は上昇し、「沖縄地方建設リサイクル推進計画2015」で定めた目標値を達成している。

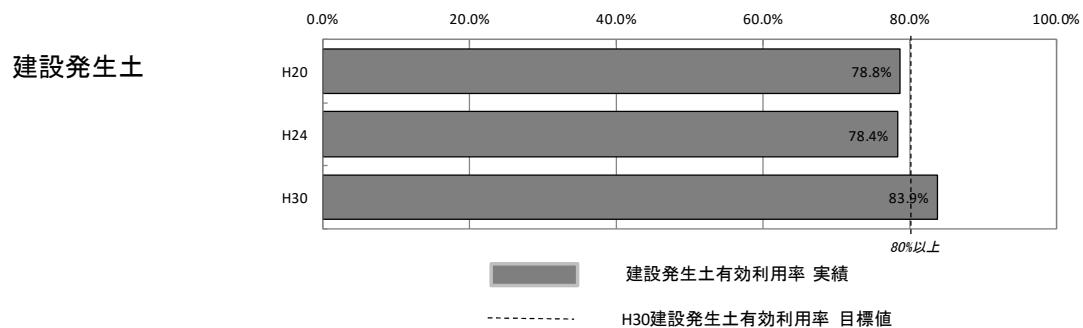


図4. 建設発生土有効利用率

注) 建設発生土有効利用率：建設発生土の建設工事における有効利用率の実績値について、平成24年度建設副産物実態調査公表時（平成26年3月27日）には、平成24年度61.5%と算出し、これに内陸受入地の約1/3は採石場跡地復旧や農地受入等が含まれているとみなして平成30年度の目標値を設定した。

平成30年度建設副産物実態調査においては、平成20年度、24年度実績値として、内陸受入地のうち、工事予定地、採石場・砂利採取跡地等復旧事業、廃棄物最終処分場（覆土としての受入）、建設発生土受入地（農地受入）を、有効利用として算出した。

### (3)建設廃棄物の品目別再資源化率等

表3. 品目別再資源化率、再資源化・縮減率

(単位:万トン)

		場外搬出量	①+②+③			再資源化率	再資源化・縮減率	排出率
			①再資源化量	②縮減量	③最終処分量			
H7	アスファルトコンクリート塊	29	13	0	16	44.5%		
	コンクリート塊	42	31	0	12	72.3%		
	建設汚泥	7	0	0	7	1.4%	4.1%	
	建設混合廃棄物	4	0	0	3	10.9%	16.2%	4.6%
	建設発生木材	2	0	0	2	0.0%	5.0%	
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	1	1	0	0			
	建設廃棄物合計	86	45	1	40	52.4%	53.1%	
H12	アスファルトコンクリート塊	26	25	0	1	95.0%		
	コンクリート塊	51	49	0	3	95.1%		
	建設汚泥	5	1	1	3	22.4%	34.7%	
	建設混合廃棄物	3	0	0	2	16.0%	16.0%	2.8%
	建設発生木材	4	2	0	2	56.1%	58.5%	
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	1	1	0	0			
	建設廃棄物合計	89	77	1	11	86.7%	87.5%	
H14	アスファルトコンクリート塊	21	19	0	2	92.5%		
	コンクリート塊	43	41	0	2	96.3%		
	建設汚泥	4	1	1	2	37.3%	57.6%	
	建設混合廃棄物	3	0	0	3	6.6%	10.3%	4.0%
	建設発生木材	4	3	0	1	64.7%	74.7%	
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	1	1	0	0			
	建設廃棄物合計	76	66	1	9	86.4%	88.1%	
H17	アスファルトコンクリート塊	20	19	0	1	93.8%		
	コンクリート塊	45	44	0	2	96.5%		
	建設汚泥	3	1	0	3	20.3%	28.1%	
	建設混合廃棄物	3	0	0	2	11.9%	22.2%	4.1%
	建設発生木材	3	1	1	1	46.0%	68.2%	
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	1	1	0	0			
	建設廃棄物合計	76	65	1	9	86.6%	88.3%	
H20	アスファルトコンクリート塊	17	16	0	1	96.6%		
	コンクリート塊	62	58	0	4	94.1%		
	建設汚泥	3	2	1	0	61.3%	98.1%	
	建設混合廃棄物	2	0	0	2	19.6%	33.2%	2.8%
	建設発生木材	3	2	0	1	65.4%	82.1%	
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	1	1	0	0			
	建設廃棄物合計	89	80	2	7	90.3%	92.6%	
H24	アスファルトコンクリート塊	17	17	0	0	99.8%		
	コンクリート塊	37	37	0	0	99.9%		
	建設汚泥	5	1	3	1	21.9%	87.9%	
	建設混合廃棄物	2	1	0	1	45.5%	45.9%	3.1%
	建設発生木材	4	3	1	0	73.8%	92.4%	
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	2	2	0	0			
	建設廃棄物合計	66	60	4	2	90.8%	96.7%	
H30	アスファルトコンクリート塊	13	13	0	0	99.9%		
	コンクリート塊	72	72	0	0	99.9%		
	建設汚泥	2	2	0	0	97.9%	99.5%	
	建設混合廃棄物	2	1	0	1	48.6%	63.2%	1.7%
	建設発生木材	3	3	0	0	87.1%	89.3%	
	その他(廃プラスチック、紙くず、金属くず等)	3	2	0	0			
	建設廃棄物合計	95	93	0	1	98.1%	98.6%	

注)四捨五入の関係上、合計値とあわない場合がある。

再資源化率:①÷(①+②+③)

再資源化・縮減率:(①+②)÷(①+②+③)

※排出率:前計画「建設リサイクル推進計画2008」までは、建設混合廃棄物の管理指標として「排出量」を設定していたが、工事量の増減

により適切な評価が困難なため、「排出率」を「建設リサイクル推進計画2014」(平成26年9月)で新たに設定した。具体的には  
次式で算出する。

$$(建設混合廃棄物排出率) = (建設混合廃棄物排出量) / (建設廃棄物全体排出量)$$

単位:万トン

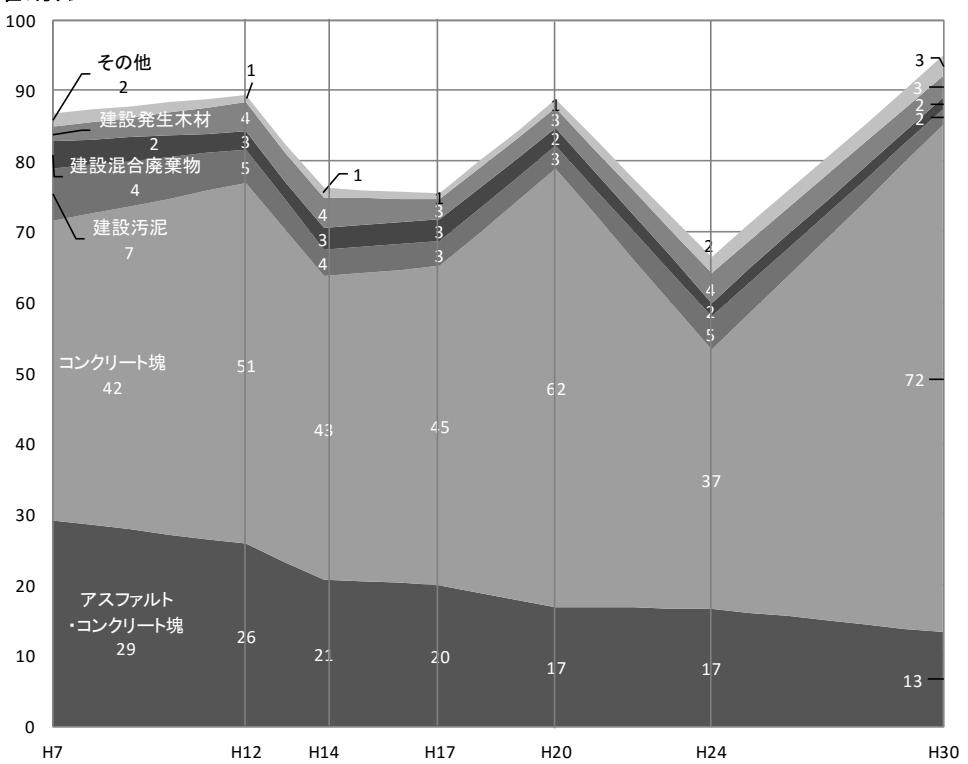


図5. 品目別建設廃棄物の排出量

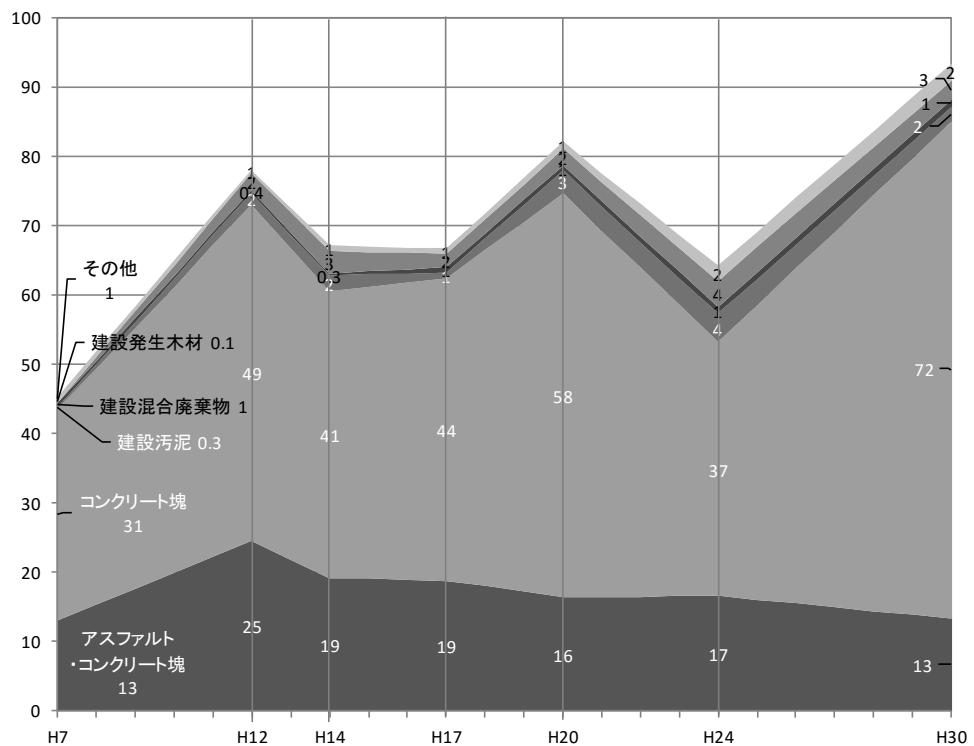


図6. 品目別再資源化・縮減量

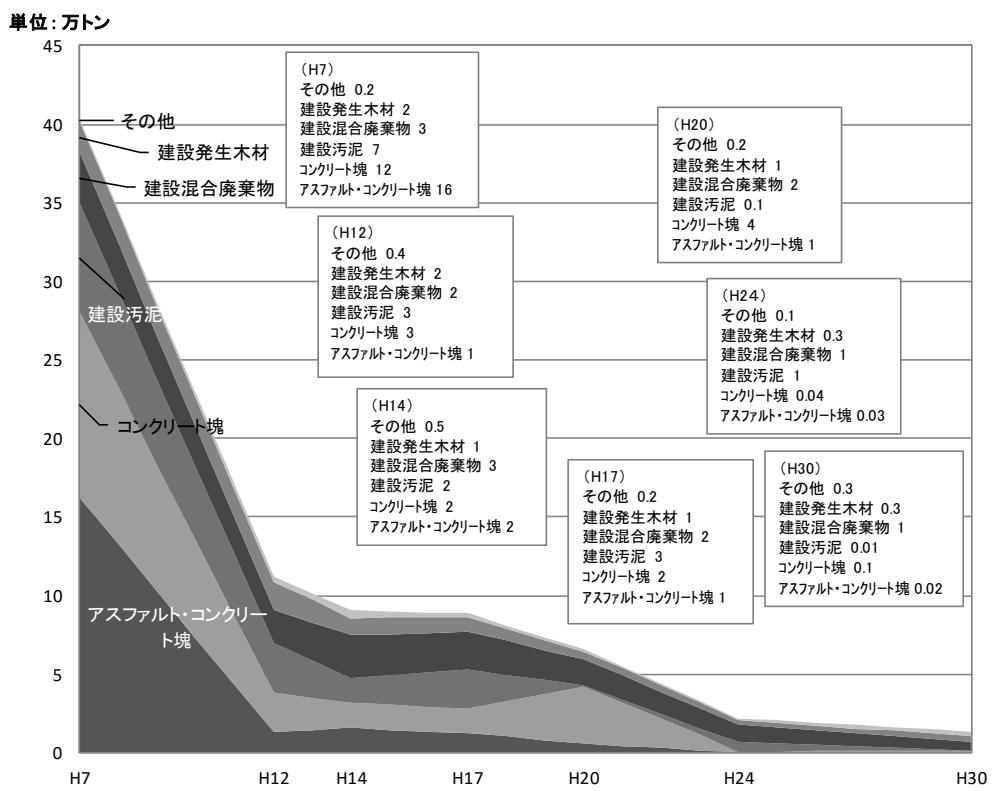


図7. 品目別最終処分量

#### (4)建設発生土の場外搬出量及び土砂利用搬入量

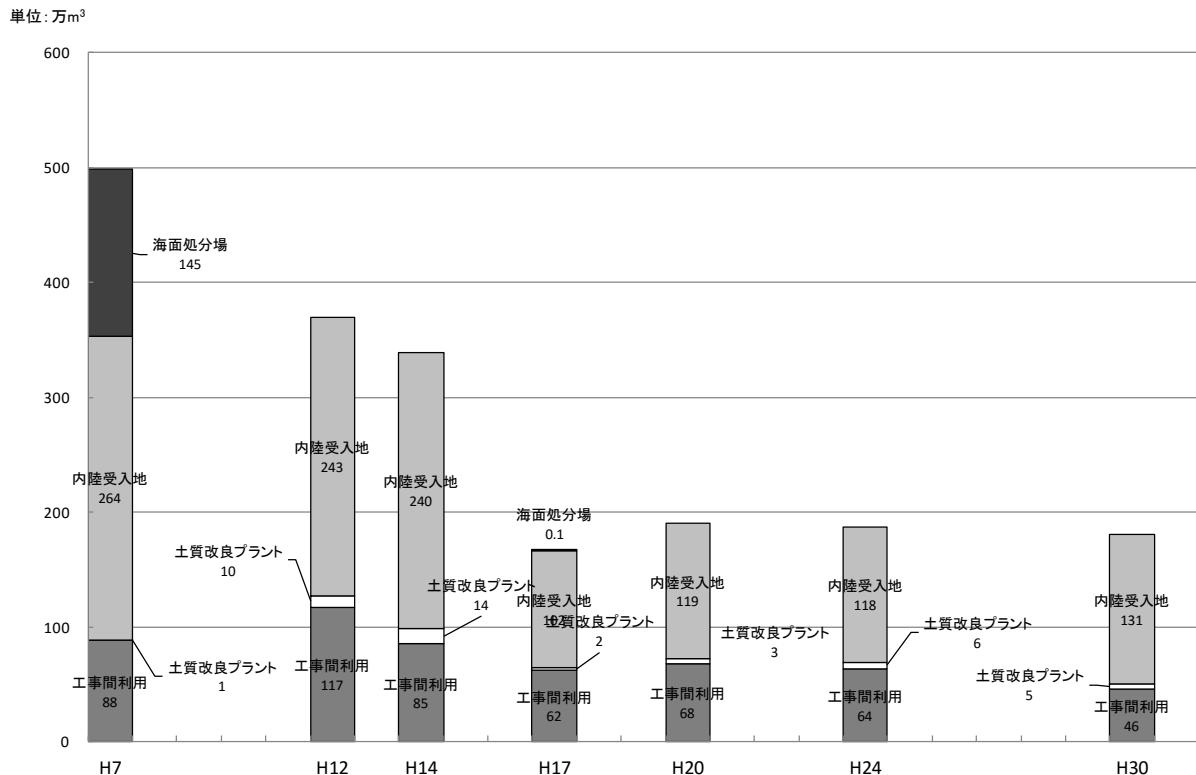


図8. 建設発生土搬出状況

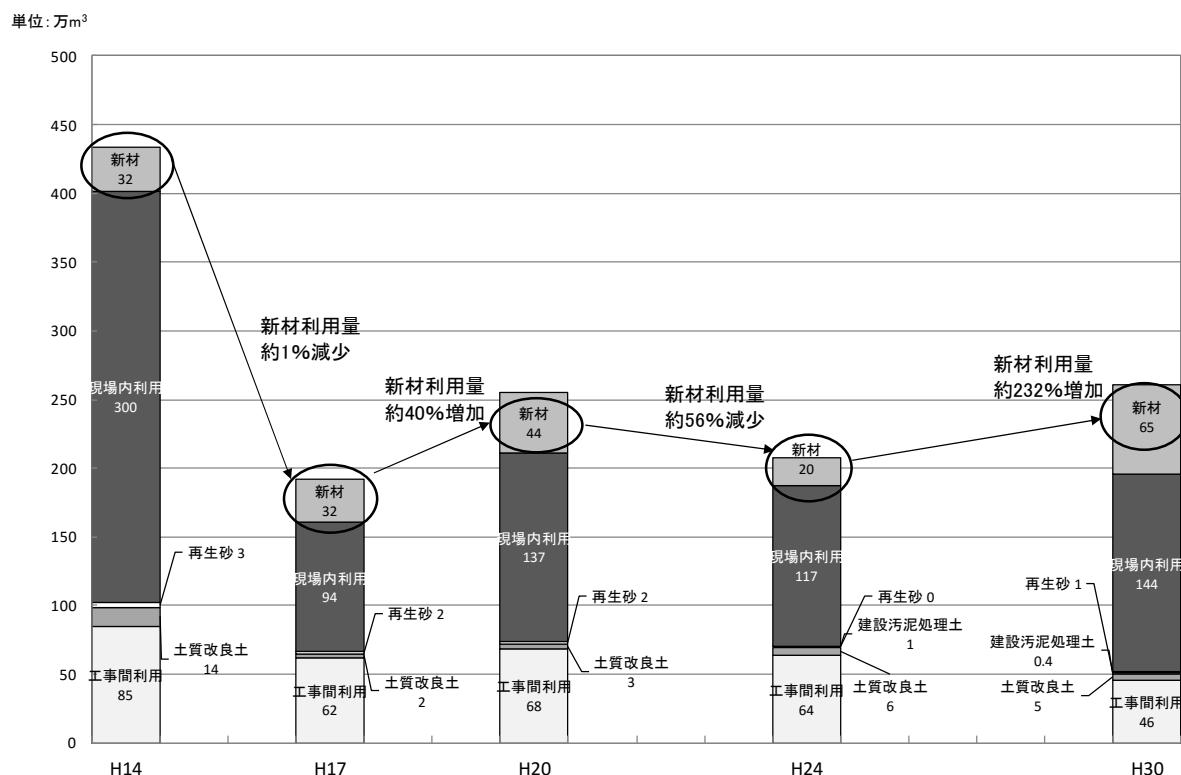


図9. 土砂利用搬入状況

表4. 利用土砂の搬入利用状況

	平成7年度	平成12年度	平成14年度	平成17年度	平成20年度	平成24年度	平成30年度
土砂利用量	179	193	434	192	255	207	260
②工事間利用	88	117	85	62	68	64	46
③土質改良土	1	10	14	2	3	6	5
⑥建設汚泥処理土	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.4
⑦再生砂	0.3	3	3	2	2	0	1
⑧新材	90	50	32	32	44	20	65
⑨搬入土砂利用量	179	179	134	98	118	90	117
⑩現場内利用		14	300	94	137	117	144
利用土砂の建設発生土利用率 (②+③+⑥+⑦+⑩)/(⑨+⑩)	49.9%	74.1%	92.6%	83.6%	82.7%	90.5%	75.0%

注1: 平成7年度は現場内利用量を調査していない。

注2: 平成12年度の現場内利用量は、100%現場内完結工事を含まない。

表5. 建設発生土の発生・搬出状況

	平成20年度	平成24年度	平成30年度
建設発生土発生量	326	305	325
②工事間利用	68	64	46
③土質改良土	3	6	5
④準有効利用	50	52	78
⑤内陸受入地	69	66	52
①場外搬出量	190	187	181
⑩現場内利用量	135	117	144
建設発生土有効利用率 (②+③+④+⑤)/(①+⑩)	78.8%	78.4%	83.9%

### 3. 建設廃棄物、建設発生土のリサイクルフロー

#### (1)建設廃棄物

##### ①アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊

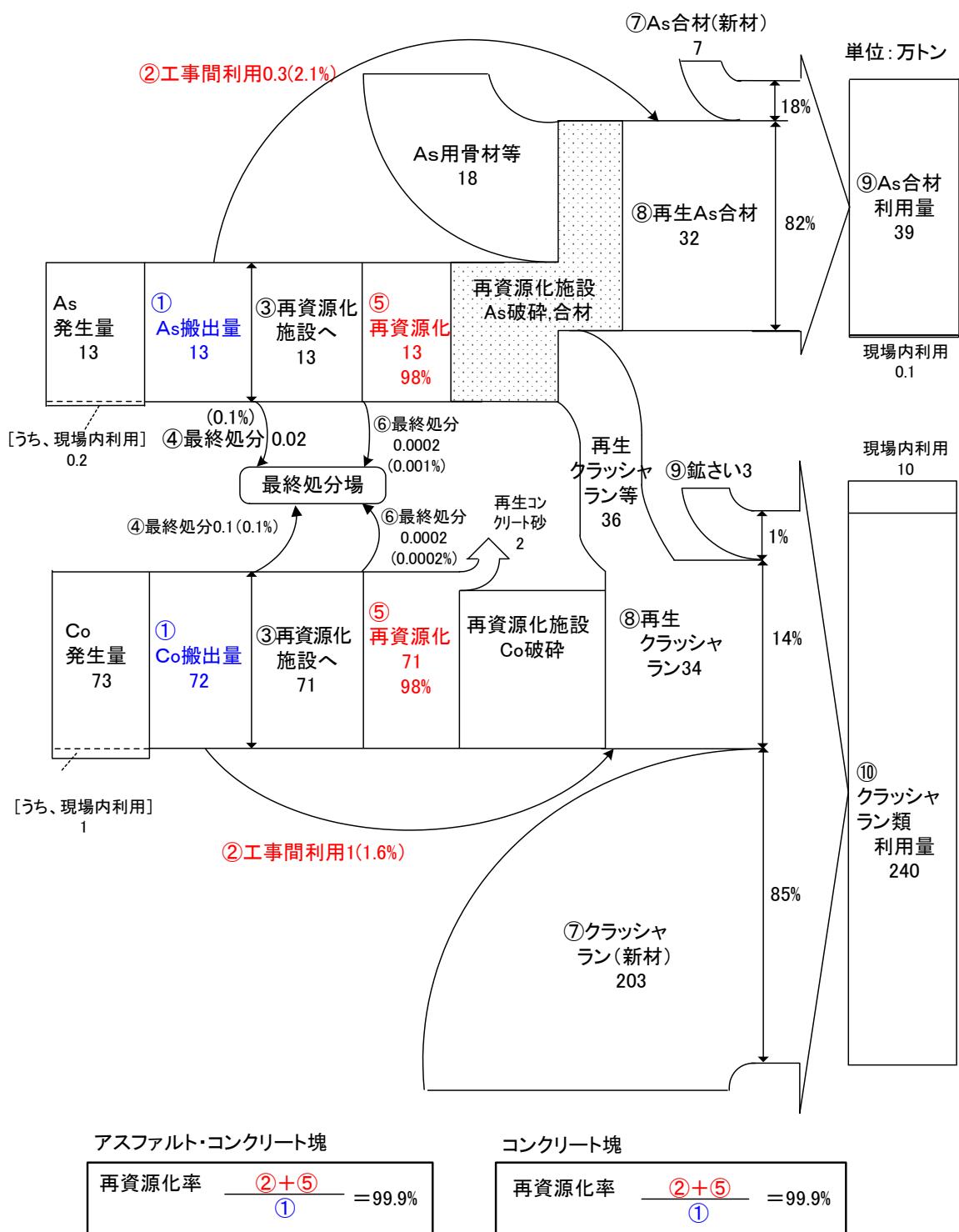


図10. アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

## ②建設発生木材

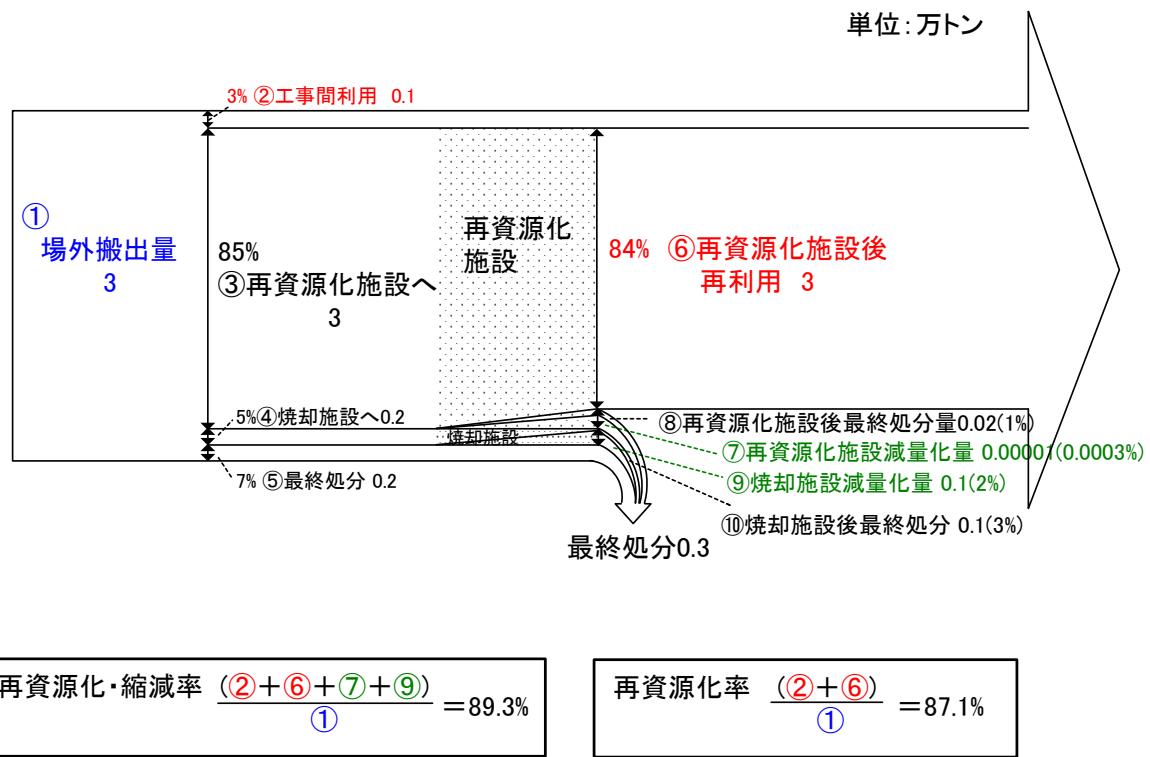


図11. 建設発生木材のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

### ③建設汚泥

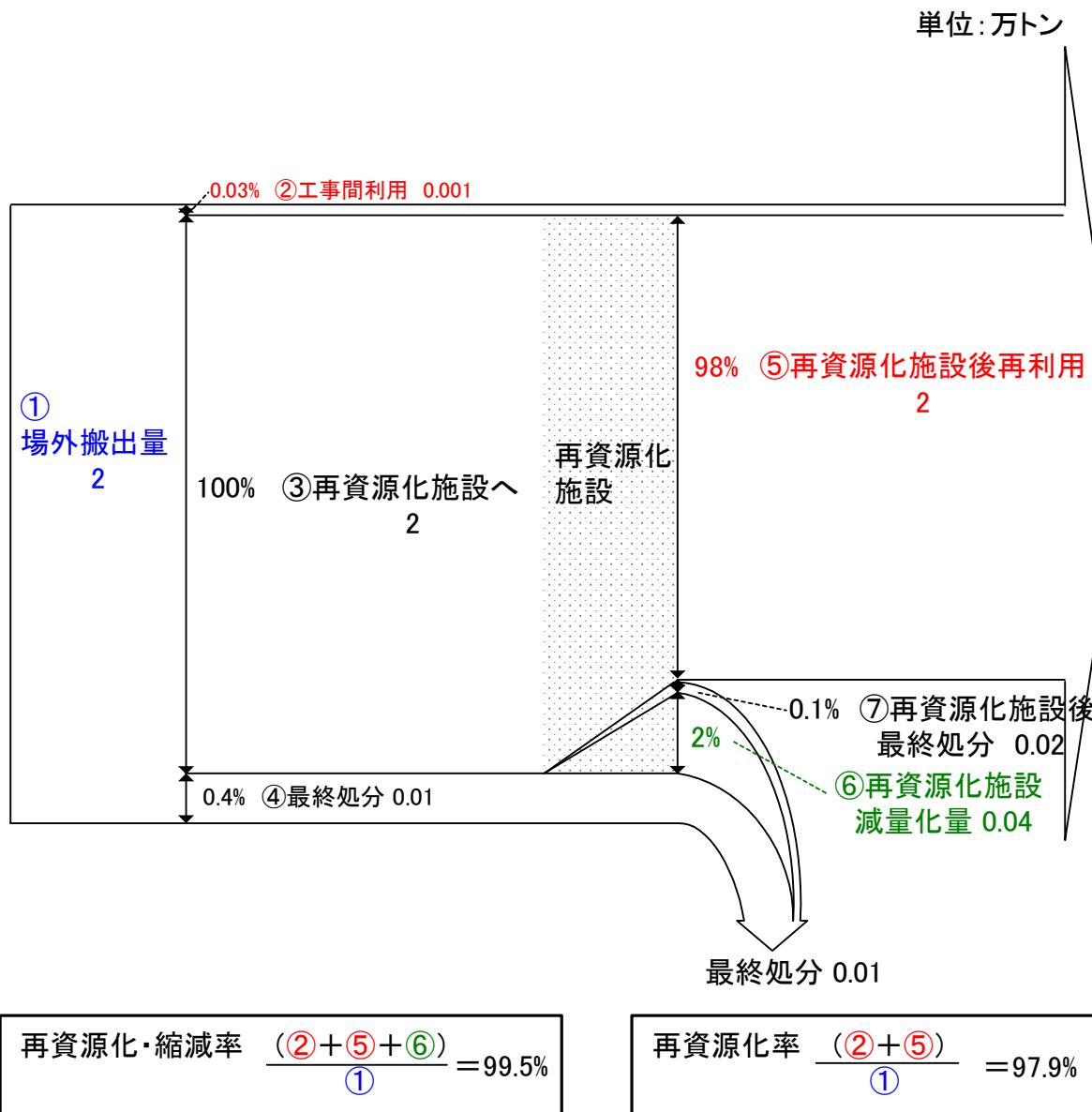


図12. 建設汚泥のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

#### ④建設混合廃棄物

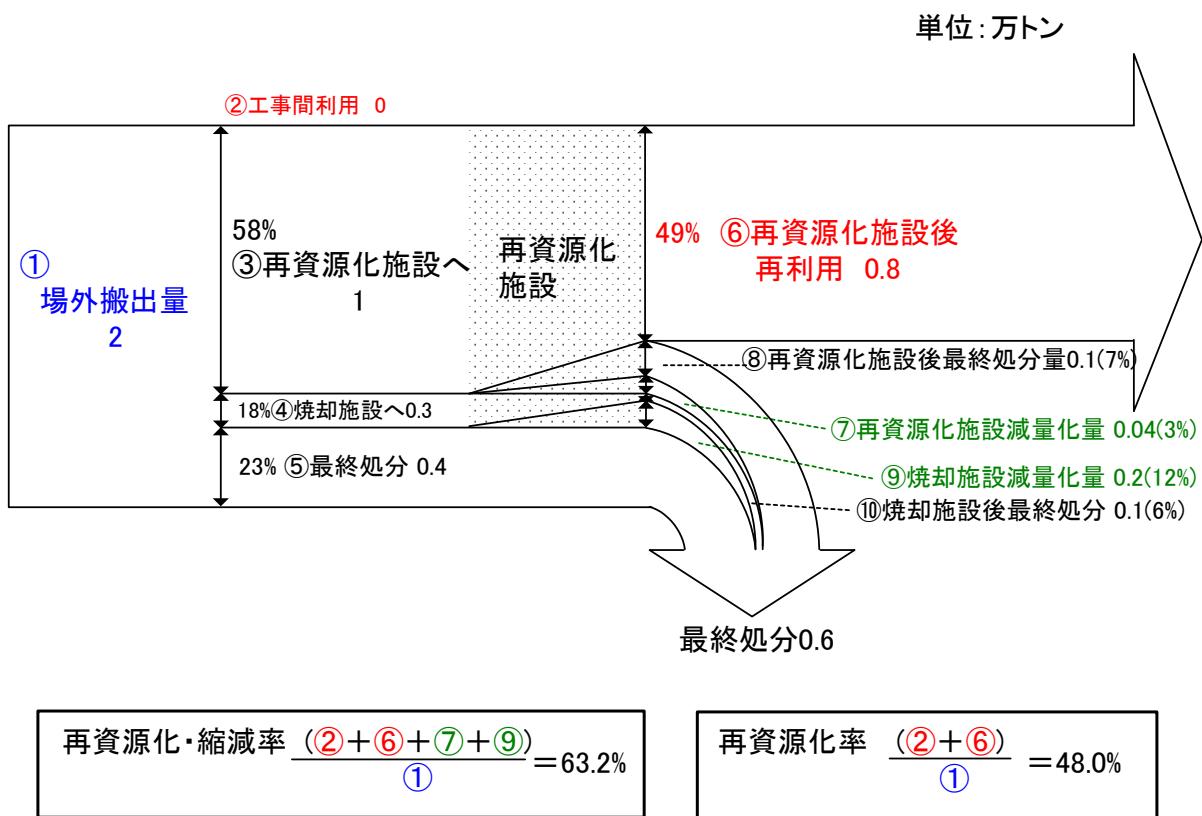


図13. 建設混合廃棄物のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

## ⑤建設発生土搬出及び土砂利用状況

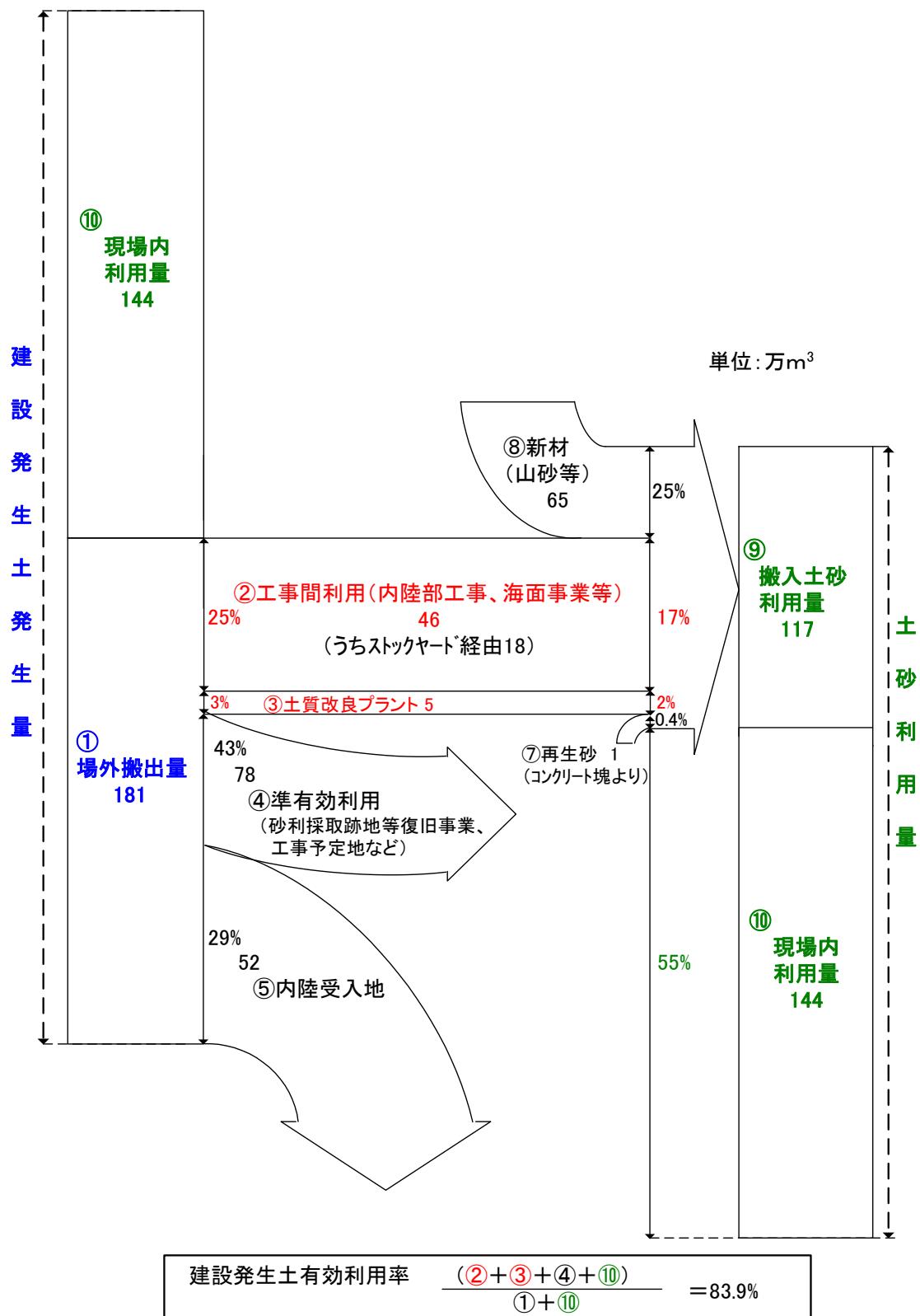


図14. 建設発生土搬出及び土砂利用搬入状況

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

## 5. コンクリート塊の再生利用について(全国値)

工事現場から搬出されるコンクリート塊は、そのほとんどが道路の路盤材等の再生碎石等として利用され、約99%が再資源化されています。

表6. コンクリート塊の再資源化率(拡大推計結果)

(単位:千トン)	
(1)コンクリート塊の搬出量	36,896
(2)コンクリート塊の再資源化量	36,647
(3)コンクリート塊の再資源化率 (2)／(1)	99.3%

しかしながら、今後、公共工事の減少等によりコンクリート塊の需給バランスが崩れるなどして、供給過多となった場合の新たな利用手法の一つとして、コンクリート塊の骨材利用が考えられます。

本調査では、「コンクリート用再生骨材(H、M、L)を用いた生コンクリート」の利用実績を調査しました。その結果、約12万トンの利用が明らかになりました。

表7. 再生骨材コンクリートの利用実績(単純集計結果)

利用実績(千トン)	H24	H30
(1)コンクリート用再生骨材(H)を用いた生コンクリート	52	64
(2)コンクリート用再生骨材(M)を用いた生コンクリート	2	50
(3)コンクリート用再生骨材(L)を用いた生コンクリート	1	5
合 計	55	119

## 5. 県別の建設副産物再資源化等状況

表8. 県別の建設副産物再資源化等状況

(単位:%)

	沖縄	全国
アスファルト・コンクリート塊	99.9	99.5
	(99.8)	(99.5)
コンクリート塊	99.9	99.3
	(99.9)	(99.3)
建設発生木材 (縮減含む)	89.3	96.2
	(92.4)	(94.4)
建設汚泥 (縮減含む)	99.5	94.6
	(87.9)	(85.0)
建設混合廃棄物 (縮減含む)	63.2	63.2
	(45.9)	(58.2)
建設混合廃棄物 排出率	1.7	3.1
	(3.1)	(3.9)
建設廃棄物全体	98.6	97.2
	(96.7)	(96.0)
建設発生土有効利用率	83.9	79.8
	(78.4)	(77.8)

注1：1段目は、平成30年度の値

2段目( )は、平成24年度の値

注2：建設発生木材については、伐木材、除根材等を含む数値である。

### 【各建設副産物の再資源化等状況の算出方法】

- ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：  
再資源化率 = (再使用量 + 再生利用量) / 搬出量
- ・建設発生木材(縮減含む)：  
再資源化・縮減率 = (再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量 + 縮減量(焼却による減量化量)) / 搬出量
- ・建設汚泥(縮減含む)：  
再資源化・縮減率 = (再使用量 + 再生利用量 + 縮減量(脱水等による減量化量)) / 搬出量
- ・建設発生土有効利用率：  
建設発生土有効利用率 = (現場内利用量 + 工事間利用等 + 適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量) / 建設発生土発生量